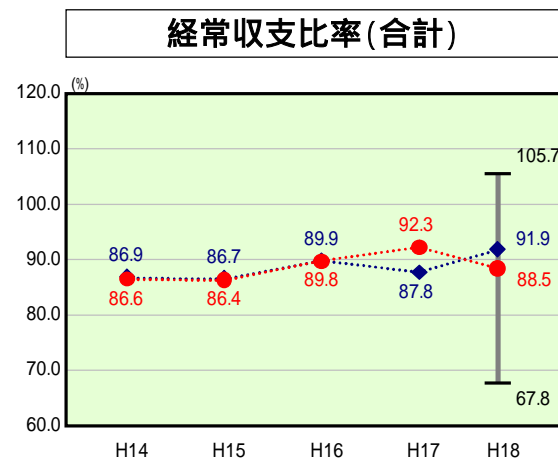


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

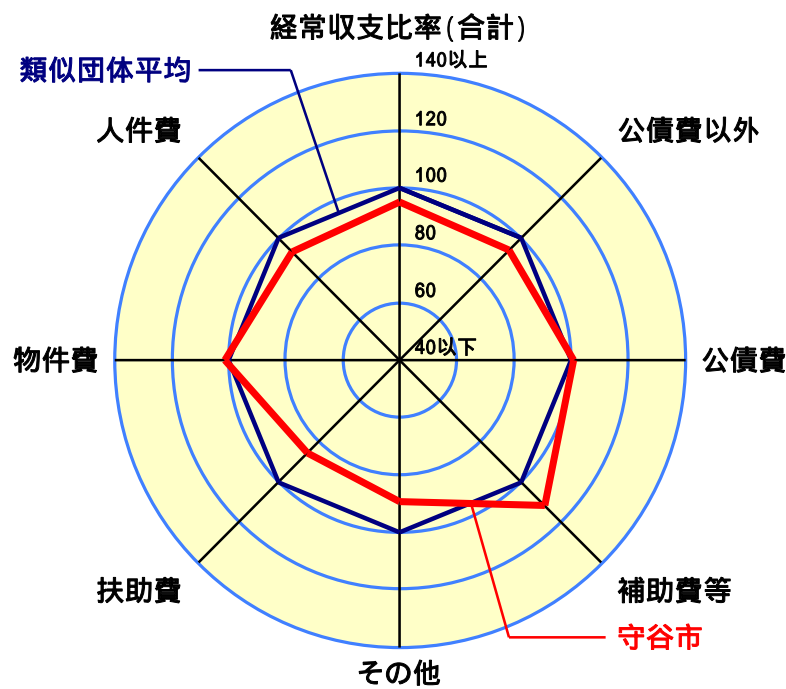
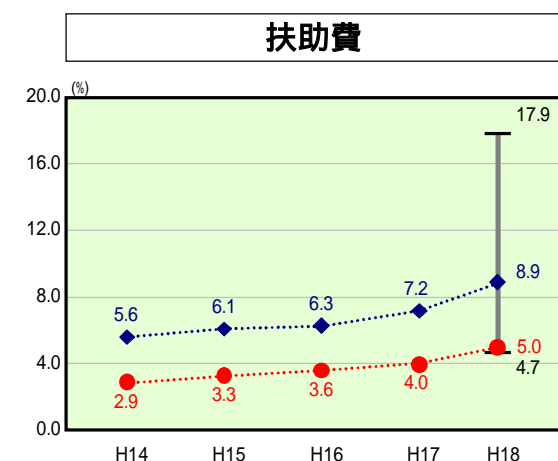
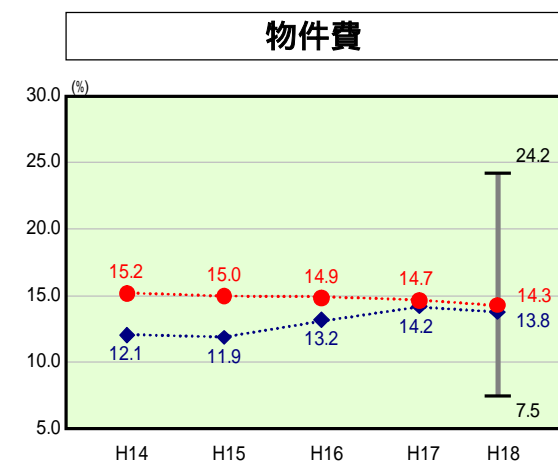
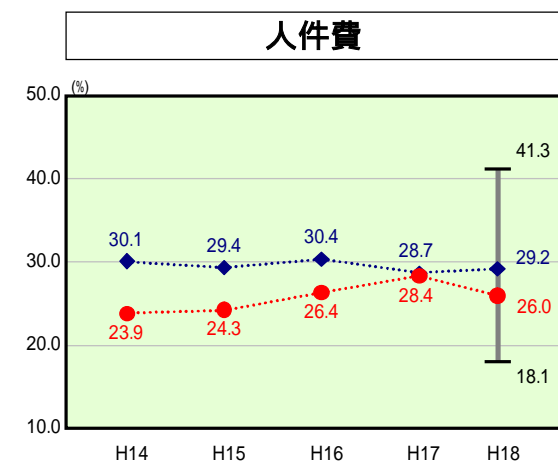
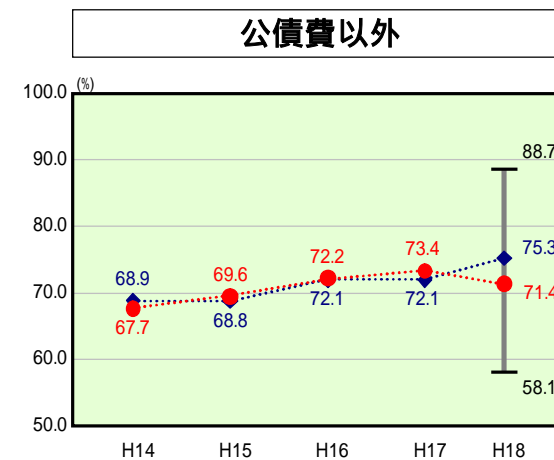
茨城県 守谷市

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	56,674人(H19.3.31現在)
面積	35.63 km ²
歳入総額	19,326,147千円
歳出総額	17,995,853千円
実質収支	765,853千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

(人件費)

類似団体平均と比較して低くなっている要因としては、職員数が同規模の市と比べて少ないこと、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後も、適正な職員配置により職員数の増加を防ぎ、民間で実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなど、さらなるコストの削減を図っていく。

(物件費)

類似団体平均を少し上回る14.3%となっている。今後、財政健全化計画に基づき、指定管理者制度等による民間委託を推進していく中で、職員人件費等から委託料(物件費)へ経費がシフトしていくことが見込まれるが、内部管理経費の見直しなどにより、上昇を抑制していく。

(扶助費)

類似団体平均を下回る5.0%となっている。要因としては、他市と比べて生活保護の人数や高齢者人口が少ないことが挙げられる。今後、全国的な傾向で扶助費の上昇は避けられないが、外部評価等を活用し各種手当を適正に支出していくことで、上昇の幅を少なくしていく。

(公債費)

宅地開発に併せた先行投資に係る起債の償還等により公債費が上昇し、類似団体平均を上回っている。今後は、財政健全化計画に基づき起債の新規発行を抑制し、また、繰上償還を活用し公債費の平準化を図るなど、ピークの23年度を過ぎると、公債費は減少していく見込みである。

(補助費等)

類似団体平均を上回る18.6%となっているのは、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後、一部事務組合のゴミ処理施設建替による公債費分の負担が増加する見込みであるが、一部事務組合の経費のさらなる圧縮を推し進め、負担金の上昇を抑制していく。

(その他)

類似団体平均を下回る7.5%となっているのは、公営企業や事業会計に対する繰出金が少ないことが要因である。公共下水道事業を法適で行っているため、繰出金が補助費等に計上されていることもあるが、同規模の団体と比べて、その他の事業会計への繰出金も少ない状況である。今後、特別会計は独立採算の原則に立った適正な運営を行い、普通会計の負担を減らしていく。

【人件費及び物件費に準ずる費用】

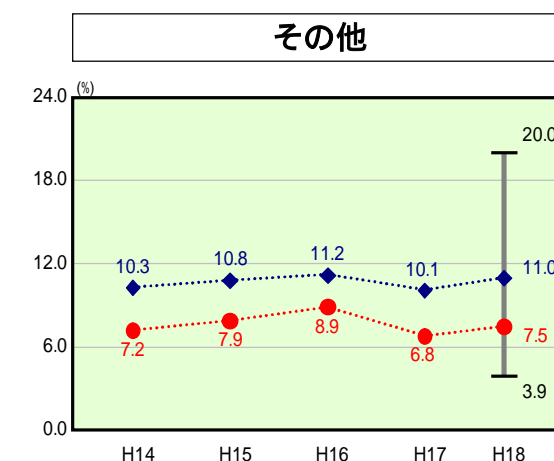
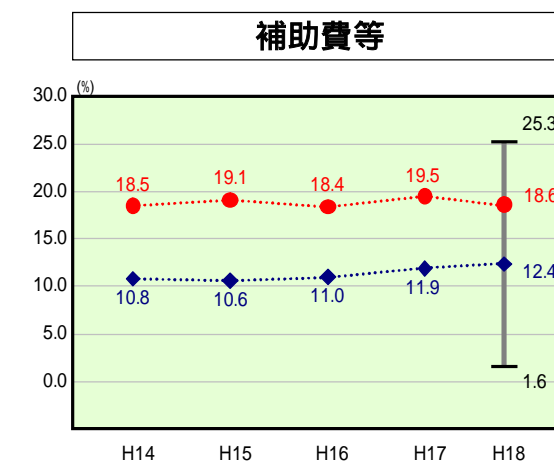
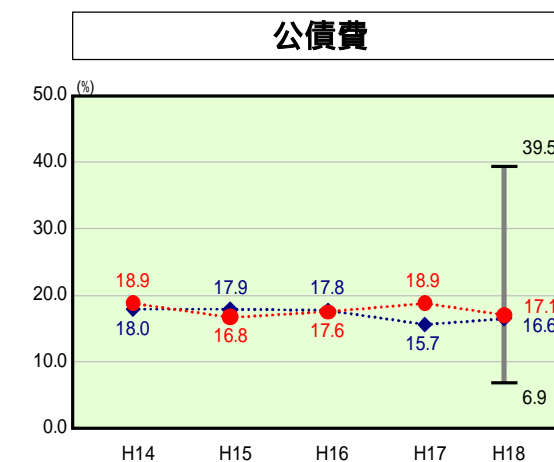
上記「人件費」と同様。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

上記「公債費」の理由に加え、都市再生機構等による関公債の償還金も類似団体平均を上回る要因となっている。

【普通建設事業費】

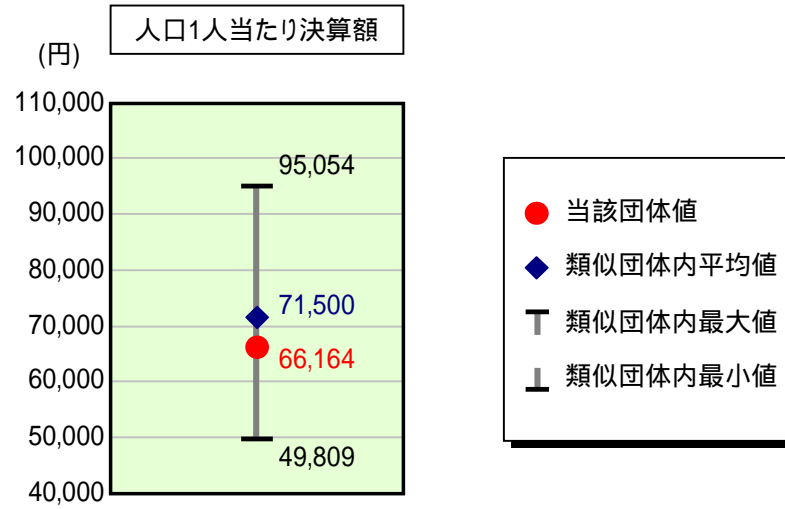
類似団体平均を大幅に上回っているが、これはつくばエクスプレス関連の守谷駅周辺区画整理事業によるところが大きい。区画整理事業は18年度が事業のピークであり、本事業は20年度終了予定のため、19年度以降の普通建設事業費は減少する見込みである。



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 守谷市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



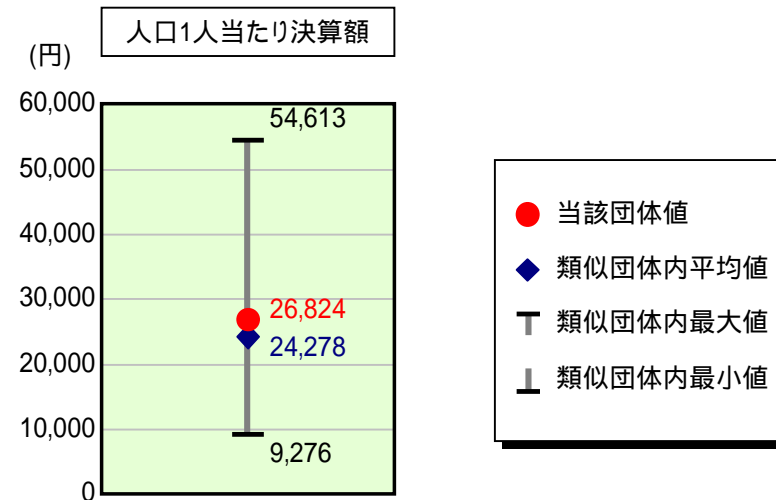
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,066,504	54,108	64,710	16.4
賃金(物件費)	51,389	907	2,980	69.6
一部事務組合負担金(補助費等)	691,853	12,208	5,942	105.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,071	178	719	75.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	205,882	3,633	2,940	23.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,015	512	1,243	58.8
退職金	304,955	5,381	7,034	23.5
合計	3,749,759	66,164	71,500	7.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.49	6.49	1.00
ラスパイレス指数	97.7	98.4	0.7

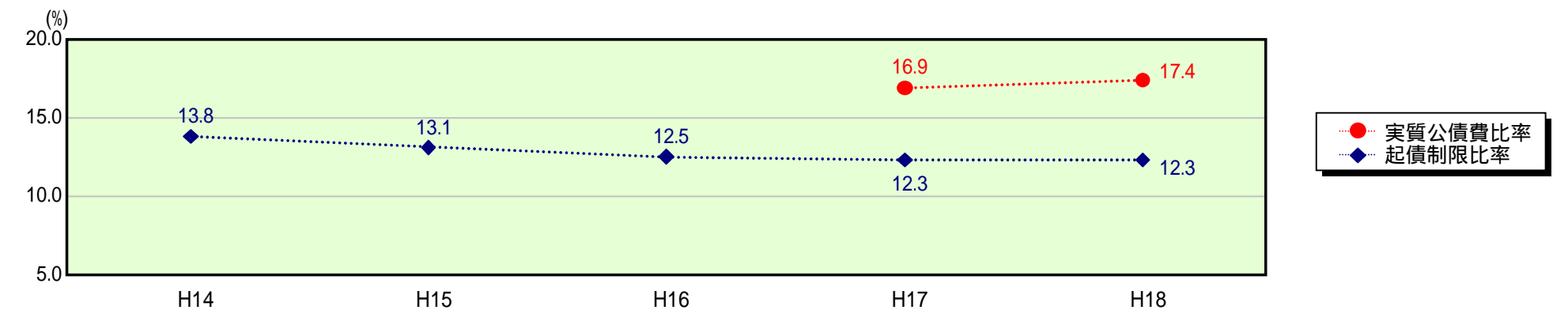
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

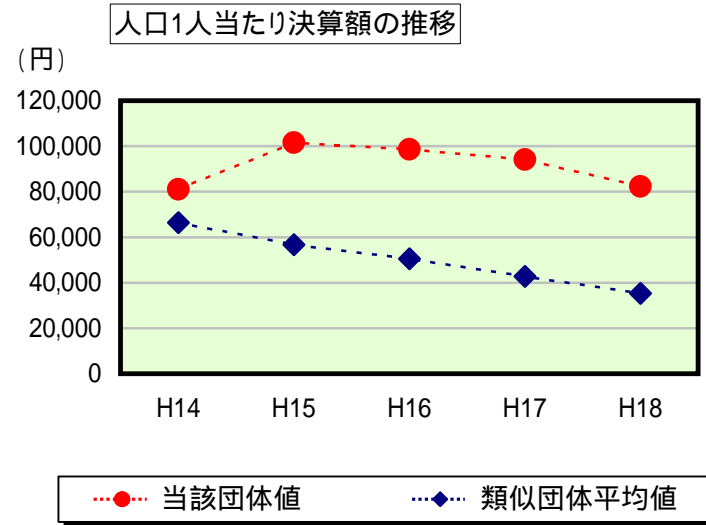
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,810,833	31,952	32,243	0.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	31	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	150,193	2,650	10,024	73.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	135,715	2,395	3,484	31.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	544,893	9,615	1,597	502.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	6	0	30	100.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,121,427	19,787	23,132	14.5
合計	1,520,213	26,824	24,278	10.5

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14	4,202,241	80,991	2.4	66,447	15.1	17.5
うち単独分	1,992,404	38,400	3.2	41,380	17.0	20.2
H15	5,316,432	101,579	25.4	56,756	14.6	40.0
うち単独分	1,566,645	29,933	22.0	38,900	6.0	16.0
H16	5,233,396	98,589	2.9	50,533	11.0	8.1
うち単独分	1,460,123	27,506	8.1	35,187	9.5	1.4
H17	5,156,081	94,048	4.6	42,811	15.3	10.7
うち単独分	1,635,718	29,836	8.5	29,783	15.4	23.9
H18	4,664,350	82,301	12.5	35,287	17.6	5.1
うち単独分	3,126,856	55,173	84.9	22,883	23.2	108.1
過去5年間平均	4,914,500	91,502	1.6	50,367	14.7	16.3
うち単独分	1,956,349	36,170	13.3	33,627	14.2	27.5